

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 企画部長 樋代章平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉池正志

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	58,168	50,998	209,160
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	12,147	13,762	40,421
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,503	9,572	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			26,312
四半期包括利益	百万円	672	18,548	
包括利益	百万円			64,948
純資産額	百万円	682,268	758,046	743,555
総資産額	百万円	8,385,752	8,933,049	8,703,848
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.78	18.89	
1株当たり当期純利益 金額	円			51.92
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	16.76	18.86	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			51.86
自己資本比率	%	7.84	8.18	8.23
信託財産額	百万円	438	413	433

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しており
ます。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要面においては公共投資は横ばい基調にある一方、住宅投資は持ち直しており、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、一部に弱い動きがみられたものの、底堅く推移しました。生産面においては半導体関連が受注の強まり等から増加しました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初0.07%台でスタートし、4月中旬にかけて0%近傍まで下落した後、欧米金利につられる形で上昇し期末には0.08%台となりました。一方、日経平均株価は、期初1万8千円台後半からスタートし、5月上旬の仏大統領選の結果や米国株式市場の史上最高値更新などを受け2万円近傍まで上昇しました。6月上旬には日米の経済指標が堅調なことを受け2万円台を回復し、その後は一時2万円を割り込みましたが、下旬には1年10ヵ月ぶりの高値を付け、2万円台前半で期末を迎えました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,292億円増加して8兆9,330億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,147億円増加して8兆1,750億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比144億円増加して7,580億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、主に長野県外の事業向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比480億円増加して4兆9,122億円となりました。

有価証券は、債券及び外国証券の増加等を主因に前連結会計年度末比1,351億円増加して2兆5,948億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比621億円増加して6兆4,529億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、預金利息等は減少したものの貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比1億4千2百万円減少して184億9千8百万円となりました。役員取引等利益(含む信託報酬)は、前年同期比9千3百万円増加して32億4千6百万円となりました。その他業務利益は国債等債券売却損の減少を主因に前年同期比7億2千8百万円増加して52億3千8百万円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が繰入に転じ前年同期比19億3千万円増加して5億1千万円となりました。株式等関係損益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比21億9千3百万円増加して22億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比16億1千4百万円増加して137億6千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億6千8百万円増加して95億7千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比14億8千3百万円増加して、129億6千5百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比3千7百万円減少して5億8千7百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比1億7千1百万円増加して2億6百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	26,588	27,475	887
資金利益	18,640	18,498	142
役務取引等利益(含む信託報酬)	3,153	3,246	93
特定取引利益	284	492	207
その他業務利益	4,509	5,238	728
営業経費	17,182	16,354	828
与信関係費用	1,420	510	1,930
個別貸倒引当金繰入額		369	369
一般貸倒引当金繰入額		124	124
貸倒引当金戻入益	1,351		1,351
その他与信関係費用	68	16	85
株式等関係損益	14	2,208	2,193
金銭の信託運用損益	240	175	416
その他	1,086	1,127	41
経常利益	12,147	13,762	1,614
特別損益	6	13	6
税金等調整前四半期純利益	12,141	13,749	1,607
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,595	1,025
法人税等調整額	919	306	612
法人税等合計	3,489	3,902	412
四半期純利益	8,652	9,846	1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	274	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,503	9,572	1,068

(注) 前第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより前年同期比142百万円減少し、18,498百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比93百万円増加し、3,246百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比728百万円増加し、5,238百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,596	43		18,640
	当第1四半期連結累計期間	18,434	63		18,498
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,544	137	69	21,613
	当第1四半期連結累計期間	20,925	187	71	21,041
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,947	94	69	2,972
	当第1四半期連結累計期間	2,491	123	71	2,543
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,151	1		3,152
	当第1四半期連結累計期間	3,243	2		3,246
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,885	3		4,889
	当第1四半期連結累計期間	4,988	4		4,992
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,734	1		1,736
	当第1四半期連結累計期間	1,744	1		1,746
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	284			284
	当第1四半期連結累計期間	492			492
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	284			284
	当第1四半期連結累計期間	492			492
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	4,496	13		4,509
	当第1四半期連結累計期間	5,231	6		5,238
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	22,912	13		22,925
	当第1四半期連結累計期間	19,752	15		19,768
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	18,415			18,415
	当第1四半期連結累計期間	14,521	8		14,530

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間19百万円、当第1四半期連結累計期間9百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,361,609	20,110		6,381,720
	当第1四半期連結会計期間	6,432,225	20,685		6,452,910
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,598,749	5,824		3,604,573
	当第1四半期連結会計期間	3,860,881	6,414		3,867,295
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,500,827	14,286		2,515,113
	当第1四半期連結会計期間	2,403,681	14,270		2,417,952
うちその他	前第1四半期連結会計期間	262,032	0		262,032
	当第1四半期連結会計期間	167,662	0		167,662
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	564,103			564,103
	当第1四半期連結会計期間	569,494			569,494
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,925,713	20,110		6,945,824
	当第1四半期連結会計期間	7,001,719	20,685		7,022,405

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,640,114	100.00	4,895,043	100.00
製造業	685,720	14.78	687,994	14.06
農業、林業	21,306	0.46	25,496	0.52
漁業	5,988	0.13	7,443	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	9,459	0.20	6,750	0.14
建設業	89,025	1.92	88,344	1.81
電気・ガス・熱供給・水道業	38,831	0.84	38,888	0.79
情報通信業	41,647	0.90	34,240	0.70
運輸業、郵便業	149,406	3.22	157,072	3.21
卸売業、小売業	598,470	12.90	623,024	12.73
金融業、保険業	369,651	7.97	365,331	7.46
不動産業、物品賃貸業	548,756	11.82	568,964	11.62
その他サービス業	269,746	5.81	299,797	6.13
地方公共団体	646,629	13.93	687,962	14.05
その他	1,165,475	25.12	1,303,731	26.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	18,781	100.00	17,195	100.00
政府等				
金融機関	1,541	8.21	1,666	9.69
その他	17,239	91.79	15,528	90.31
合計	4,658,895		4,912,238	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	34.58	149	36.26
信託受益権	251	57.89	238	57.75
現金預け金	32	7.53	24	5.99
合計	433	100.00	413	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	433	100.00	413	100.00
合計	433	100.00	413	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	511,103,411	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		511,103		52,243		29,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,225,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,611,700	5,066,117	同上
単元未満株式	普通株式 266,011		同上
発行済株式総数	511,103,411		
総株主の議決権		5,066,117	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地 8	4,225,700		4,225,700	0.82
計		4,225,700		4,225,700	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	885,456	1,008,083
コールローン及び買入手形	100,485	26,127
買入金銭債権	60,836	60,089
特定取引資産	15,444	14,795
金銭の信託	61,651	61,472
有価証券	2,459,732	2,594,882
貸出金	¹ 4,864,144	¹ 4,912,238
外国為替	24,756	19,111
リース債権及びリース投資資産	63,583	63,079
その他資産	112,716	116,491
有形固定資産	38,056	37,955
無形固定資産	5,221	5,343
退職給付に係る資産	23,689	23,849
繰延税金資産	2,088	2,025
支払承諾見返	32,218	34,175
貸倒引当金	46,233	46,673
資産の部合計	8,703,848	8,933,049
負債の部		
預金	6,390,778	6,452,910
譲渡性預金	502,283	569,494
コールマネー及び売渡手形	3,594	19,038
債券貸借取引受入担保金	596,632	567,572
特定取引負債	4,735	4,579
借入金	234,613	279,352
外国為替	1,572	1,502
その他負債	105,337	153,922
退職給付に係る負債	12,058	11,994
睡眠預金払戻損失引当金	879	879
偶発損失引当金	1,112	1,034
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	74,468	78,536
支払承諾	32,218	34,175
負債の部合計	7,960,293	8,175,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,484
利益剰余金	427,451	432,969
自己株式	3,154	3,017
株主資本合計	511,056	516,680
その他有価証券評価差額金	212,936	217,994
繰延ヘッジ損益	9,979	6,616
退職給付に係る調整累計額	2,801	2,980
その他の包括利益累計額合計	205,758	214,358
新株予約権	343	255
非支配株主持分	26,396	26,752
純資産の部合計	743,555	758,046
負債及び純資産の部合計	8,703,848	8,933,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	58,168	50,998
資金運用収益	21,613	21,041
(うち貸出金利息)	12,209	11,731
(うち有価証券利息配当金)	8,688	8,412
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,889	4,992
特定取引収益	284	492
その他業務収益	22,925	19,768
その他経常収益	¹ 8,455	¹ 4,703
経常費用	46,020	37,236
資金調達費用	2,991	2,552
(うち預金利息)	856	630
役務取引等費用	1,736	1,746
その他業務費用	18,415	14,530
営業経費	17,182	16,354
その他経常費用	² 5,693	² 2,052
経常利益	12,147	13,762
特別利益	2	0
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	9	13
固定資産処分損	9	13
税金等調整前四半期純利益	12,141	13,749
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,595
法人税等調整額	919	306
法人税等合計	3,489	3,902
四半期純利益	8,652	9,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,503	9,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,652	9,846
その他の包括利益	7,979	8,701
その他有価証券評価差額金	1,855	5,163
繰延ヘッジ損益	10,247	3,362
退職給付に係る調整額	411	175
四半期包括利益	672	18,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	18,172
非支配株主に係る四半期包括利益	46	376

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	4,902百万円	5,400百万円
延滞債権額	68,376百万円	65,269百万円
3ヵ月以上延滞債権額	128百万円	176百万円
貸出条件緩和債権額	22,485百万円	23,258百万円
合計額	95,893百万円	94,104百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	683百万円	2,216百万円
金銭の信託運用益	5,010百万円	954百万円
貸倒引当金戻入益	1,351百万円	百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
金銭の信託運用損	4,769百万円	1,130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,472百万円	1,517百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,133	8,403	57,537	630	58,168		58,168
セグメント間の内部経常収益	167	216	383	3	387	387	
計	49,301	8,620	57,921	633	58,555	387	58,168
セグメント利益	11,482	624	12,106	34	12,141	6	12,147

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,750	8,335	50,086	912	50,998		50,998
セグメント間の内部経常収益	214	196	410	3	414	414	
計	41,964	8,532	50,497	916	51,413	414	50,998
セグメント利益	12,965	587	13,552	206	13,758	3	13,762

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	4,864,144		
貸倒引当金(*)	39,213		
	4,824,931	4,873,024	48,093

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(22,390百万円)及び個別貸倒引当金(16,822百万円)を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	4,912,238		
貸倒引当金(*)	39,422		
	4,872,816	4,918,947	46,131

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(22,376百万円)及び個別貸倒引当金(17,045百万円)を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	98,359	338,138	239,779
債券	1,504,325	1,564,092	59,767
国債	1,051,487	1,102,976	51,489
地方債	182,815	185,639	2,823
短期社債			
社債	270,022	275,476	5,454
その他	526,440	533,934	7,493
うち外国証券	338,938	338,933	4
合計	2,129,124	2,436,165	307,040

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,997	355,821	257,824
債券	1,584,008	1,633,422	49,414
国債	1,078,359	1,120,722	42,363
地方債	202,258	204,522	2,263
短期社債			
社債	303,389	308,177	4,788
その他	575,789	583,039	7,250
うち外国証券	383,254	384,263	1,008
合計	2,257,794	2,572,283	314,489

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	63,283	100
		買建	45,352	87
	債券先物 オプション	売建	38,636	44
		買建	37,282	6
合計			50	39

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	117,216	495
		買建	58,925	220
	債券先物 オプション	売建	112,985	142
		買建	50,133	156
合計			288	384

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	16.78	18.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,503	9,572
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,503	9,572
普通株式の期中平均株式数	千株	506,687	506,695
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	16.76	18.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	501	636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社八十二銀行
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岸 野 勝
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 尾 雅 樹
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。